

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 全労協

3 政党等との関係

自民党への要請と野党との協議

全労協の自民党への要請および協議は、八六年一月一九日に竹下幹事長にたいしてわが国産業の危機突破に関する緊急要請が、八七年七月一六日に伊東政調会長にたいして当面の経済運営と「六二～六三年度政策・制度要求と提言」の具体的政策について、合計二回行われた。

全労協は社会・公明・民社三党との間に、定期協議の場を設定している。この間になされた定期協議は、第一六回(八六年一月二一日)、第一七回(八七年一月三〇日)、第一八回(四月一五～一六日)、第一九回(七月一～二日)の四回であり、このうち第一七回と第一九回は、各党党首との会談であった。また、八六年一月二六日には社民連とも会談している。

このほか、他の労働四団体と一緒に四野党と行った協議(要請)があり、それは、(1)八六年一月二八日、(2)一二月一〇日、(3)一二月二二日、(4)八七年一月一九日、(5)三月一九日、(6)三月三一日、(7)四月三〇日、(8)七月一五日、(9)八月二五日の九回にのぼった。

全労協組織内国会議員懇談会

八七年一〇月一四日、全労協第一二回代表者会議は、鉄鋼労連から加入届け出のあった北橋健治衆院議員(民社党)の加入を承認した。これによって、全労協組織内国会議員の数は、第60表のように、四四人となった。

同懇談会は定例の勉強会を四回にわたって行ったが、その内容は次のとおりである。

- (1) 八六年一二月一七日、税制改革問題について
- (2) 八七年五月二一日、「東南アジア経済と日本」について
- (3) 八月四日、労働戦線統一について
- (4) 九月二日、労基法改定と労働時間短縮について

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

